

持続可能なサプライチェーンの実現



マテリアリティの中長期ビジョン

	リスク	機会	対応の方向性
長期	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権侵害に起因した材料・部品調達による、社会的信用の低下 ● 人権侵害、環境破壊の発生・加担 	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン上での責任ある行動による社会的信用の保持 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達 (Ethicalな側面への配慮)

	外部環境	ステークホルダーのニーズや期待	中期目標
中期	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際社会における人権意識の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業継続・信頼向上の期待 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先とのコラボレーション&コミュニケーション

マテリアリティの2020年度目標と実績

○：計画通り △：遅れあり

主な取り組み内容	2020年度目標	指標	2020年度実績	自己評価
サプライチェーンCSRの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 「サプライヤー CSRガイドライン」を当社海外生産拠点へ展開 ● 取引先のCSR第三者評価実施の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「サプライヤー CSRガイドライン」の趣旨浸透 ● 取引先におけるCSR第三者評価の推奨 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「サプライヤー CSRガイドライン」をタイ、インドネシア、フィリピンの生産拠点よりそれぞれの取引先へ展開済 ● 取引先に対して「第三者評価」の趣旨説明を実施。評価開始済 	○

基本的な考え方

三菱自動車とルノー・日産は2018年4月に購買機能を統合し、共同購買会社である「APO (Alliance Purchasing Organization)」を設立しました。3社は共通の3本柱「信頼 (Trust)」「相手への敬意 (Respect)」「透明性 (Transparency)」を基本原則として業務にあたっており、サプライチェーンにおけるCSR活動においても、アライアンス各社間にて情報交換を行いながら、活動を進めています。

当社および主要海外生産拠点では、材料・部品調達先、さらにサービスや広告、物流などの取引先として約800社の企業と直接取引があり、それらのティア2以降の取引先も含めて当社の企業活動による影響の大きさを認識しています。原材料の調達から、部品/製品の製造、納入に至るすべての過程において、環境、人権などに配慮した責任ある行動が必要となっています。

そこで当社は、サプライチェーン全体での持続的な成長を図るために、業界トップクラスの品質の実現、コスト競争力の強化、現地調達の推進などに加え、「サプライヤー CSRガ

イドライン」を発行、すべての取引先と共有しており、取引先各社と一体となってCSRに取り組んでいます。

また、CSRの一環として環境への対策についても、「グリーン調達ガイドライン」を発行し、この遵守についても取引先に求めています。この両ガイドラインは、取引先が常にアクセス可能なサプライヤーポータルサイトに掲載して展開するとともに、取引先説明会などの際は当社役員より取引先へ呼びかけを行っています。



マネジメント体制

三菱自動車は「サプライヤー CSRガイドライン」および「グリーン調達ガイドライン」の遵守を取引先に求めています。この確実な履行のために、取引先にCSRガイドライン合意確認書およびグリーン調達ガイドライン適合宣言書の提出を求めています。新規取引先についてはこれらの書類の提出を取引開始の条件とし、その後も合意状況を継続的に確認することで、実効性の担保を図っています。

また、「サプライヤー CSRガイドライン」に記載している「お取引先のCSR第三者評価」については、取引先への方針説明会の中でテーマとして取り上げると共に、担当者による、取引先からの個別相談対応などの活動をしています。

サプライヤー CSRガイドラインの展開

取引先と連携した取り組みを目指し、2010年に「サプライヤー CSRガイドライン」を策定しています。本ガイドラインを通して、国内すべての取引先と品質はもとより、労働や環境マネジメント、コンプライアンスなどの各分野に関して、同一の視点で連携して活動を推進しています。

2019年2月には本ガイドラインを改定し、第三者評価機関による取引先のCSR取り組みの評価実施と、コンプライアンス違反事象が発生した際の処置を明確にしました。また、取引先からは、本ガイドラインの遵守に対する合意確認書を提出いただいています。2020年度は、当社の主要海外拠点である、ミツビシ・モーターズ・タイランド (MMTh)、ミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・インドネシア (MMKI)、ミツビシ・モーターズ・フィリピンズ・コーポレーション (MMPC) でも同様の取り組みを展開し、海外生産拠点の取引先からも確実に合意確認書を提出いただいています。

PDF 「サプライヤー CSRガイドライン」

グリーン調達ガイドラインの展開

「グリーン調達ガイドライン」では、取引先に対して、環境マネジメントシステムの外部認証取得・更新、環境負荷物質の管理、3R (リデュース、リユース、リサイクル) の推進、ライフサイクル環境負荷把握のためのLCAデータ提出、取引先の事業活動における環境負荷低減の取り組み、物流に関わる環境負荷の低減を求めています。

この「グリーン調達ガイドライン」についても日本はもとより、主要海外拠点でも各国の実状、各拠点の業務内容に合わせてガイドラインを作成し、それぞれの取引先に展開しています。

また、昨年10月の環境計画パッケージの策定にともない、「グリーン調達ガイドライン」の見直しを検討しています。

PDF 「グリーン調達ガイドライン」

IMDSを通じた材料・環境負荷物質データの収集

当社は、IMDS (International Material Data System) を活用し、「グリーン調達ガイドライン」にもとづく材料・部品の環境負荷物質データなどの開示を取引先に求めています。また、取引先には環境負荷物質の管理体制を構築いただいています。

これらにより、新型車および継続生産車に使われている環境負荷物質について、使用規制への適合性を確認するとともに、使用量の低減を確認しています。



紛争鉱物への方針

コンゴ民主共和国およびその周辺諸国から産出された紛争鉱物（錫、タンタル、タングステン、金）、コバルトが武装勢力の資金源となり、深刻な人権侵害が起きています。

三菱自動車はこれらの紛争鉱物などを調達することにより、人権侵害に加担することがないよう、「サプライヤーCSRガイドライン」に、紛争鉱物などを原材料として使用しない方針を明記して責任ある調達を推進しています。

お取引先様相談窓口の設置

当社では、経済産業省策定の「自動車産業適正取引ガイドライン」に則した適正取引を推進する取り組みとして、当社調達部門の取引先を対象とした「お取引先様相談窓口」を設置しています。

この窓口を通じ、取引先より「ご意見」「ご指摘」を受け、当社の調達活動における法令違反や不正・不当行為など、コンプライアンスの問題や懸念を早期に発見、迅速な改善につなげることで、より一層の適正取引の確保に努めています。

サプライチェーンマネジメントの推進

第三者評価によるサプライチェーンでのCSR活動の向上

取引先とCSR活動を相互に確認し推進を図るため、「サプライヤーCSRガイドライン」の合意確認書の提出を要請するとともに、取引先のCSR活動の評価についても、アライアンス共同購買会社として、ルノー・日産と同様に第三者評価の活用を開始しています。2020年度は、多くの取引先とコミュニケーションを図り、第三者評価を受審いただきました。これで2019年度と合わせて購入金額ベースで約4割の取引先に評価受審いただいたことになり、2021年度も拡大していきます。

評価受審された取引先へは評価結果をもとに、改善対応の推進と共に、定期的な評価受審を依頼しています。また、評価スコアが低かった取引先に対しては改善計画の立案／実施と次年度の評価再受審を依頼しています。

取引先の品質向上に向けた協力活動

当社では取引先に対する品質監査や品質セルフチェック指導を定期的実施し、サプライチェーン全体の品質向上に取り組んでいます。

2020年度は取引先90社104工場に対して工程監査を実施しました。コロナ禍で一部の取引先は書類による監査となりましたが、監査後概ね3カ月以内の改善を実施いただいています。また、取引先432工場に品質セルフチェックを実施いただきました。これらの活動を通じて、取引先とのコミュニケーション向上ならびに品質向上に積極的に取り組んでいます。

また、各取引先の品質実績を数値化したサプライヤースコアカードを定期的に発行し、取引先の自主的な改善を促進すると共に、共同で現場改善などに取り組んでいます。特に低スコアの取引先には、当社担当者が現場に出向き、過去発生した不具合の共同分析や改善の提案など取引先と共に活動を実施しています。さらに、新型車を安心して提供するために、部品納入時の不具合を発生させないよう、未然防止活動についても共同で取り組んでいます。

社内周知徹底の取り組み

「サプライヤーCSRガイドライン」の運用にあたっては、当社内での周知徹底にも注力しています。教育の一環として、当社バイヤーに対し、新入社員、キャリア採用者の入社時研修、または異動者教育において周知しています。



取引先とのコミュニケーション

適正なサプライチェーンマネジメントにおいて、取引先への適切な情報提供や双方向のコミュニケーションは欠かせません。三菱自動車では例年各年度末に、次年度に向けた調達方針の説明会を開催しています。また、国内では取引先約200社の自主組織である「三菱自動車協力会」が毎年実施している講演会や各種研究活動に協力しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、オンライン開催となりましたが、良好なコミュニケーション維持に努めています。



オンラインで説明する加藤執行役社長

現地調達の推進

海外拠点においてはコスト最適化を目的とし、現地調達効果があり技術的に成立するものは、できる限り現地取引先から調達することを基本方針としています。

また、すでに現地調達を行っている部品においても、構成子部品などの現地調達を進め、さらなるコスト最適化を推進しています。

新規取引先については、事前に体制監査を実施し、開発能力、生産能力、品質管理能力などを評価し、必要に応じて改善指導も実施しています。また、現地取引先への支援として、日本の取引先と現地取引先との合弁や技術提携などの橋渡しも行い、現地の雇用創出、技術力向上など地域への貢献にも取り組んでいます。

サプライチェーンにおける事業継続計画 (BCP) の取り組み

大規模災害、感染症の大流行などが発生した場合に、取引先からの部品供給が途絶え、事業が中断されるリスクを軽減するため、サプライチェーンにおける事業継続計画の策定に取り組み、取引先・部品ごとに代替生産などの対策を講じています。また、取引先に「被災状況確認システム」に登録していただき、災害発生時には工場などの被災状況を即時報告していただいています。

さらに、オリジナルの「サプライヤーマップ」を作成し、ティア2以降の取引先についても被災状況・リスクが把握できる体制を整えています。

主要生産拠点別部品購入額比率 (2020年度)

